

# 総務教育常任委員会資料

## (平成30年11月29日)

### 【項目】

ページ

1 鳥取県中部地震復興本部チーム第2回会議の開催結果について

【中部地震復興本部事務局】 ··· 1

2 第5回鳥取県中部地震復興会議の開催結果について

【中部地震復興本部事務局】 ··· 2

鳥取県中部地震復興本部事務局



## 鳥取県中部地震復興本部チーム第2回会議の開催結果について

平成30年11月29日  
中部地震復興本部事務局  
危機管理政策課

鳥取県中部地震からの復興と共助の仕組みによる安全・安心な定住環境の創出を図るため、とつとり元気づくり推進本部に設置した「鳥取県中部地震復興本部チーム」の第2回会議を開催しました。

### 1 日時

平成30年10月17日（金）午前10時から11時まで

### 2 場所

県庁第4応接室

### 3 出席者

- (1) チーム長：副知事
- (2) 関係部局：中部地震復興本部事務局、危機管理局、元気づくり総本部、地域振興部、福祉保健部、生活環境部、県土整備部、教育委員会
- (3) 関係機関：震災復興活動支援センター

### 4 概要

#### (1) 震災後のふるさとづくり支援の取組状況について

- ・住宅修繕の目安となる「被災者住宅再建支援補助金」「被災者住宅修繕支援金」の申請率が、10月31日までに100%に達する見込みであることが報告された。
- ・中部地震に係る生活復興支援の実態調査実施率が99.9%（対象世帯974世帯中、973世帯が実施済み）であることが報告された。
- ・そのうち生活復興支援が必要な世帯が75件あり、生活復興支援プランが43件で策定されたことが報告された。引き続き、被災者一人ひとりに寄り添いながら個別事情に応じて専門家を派遣するなどの生活復興支援を行うとともに、市町を始めとした関係者等と連携し、地域福祉による見守りを行っていくことを確認した。

#### (2) 支え愛マップづくりを核とした地域防災力強化の体制づくりに向けての今後の方向性について

- ・支え愛マップづくり取組地区数が、近年、減少傾向にあることから、日野ボランティア・ネットワークに加え、平成30年度から新たに行っている「とつとり県民活動活性化センター」の専門家による伴走支援について引き続き力を入れて取り組んでいくこと、地域福祉を担う市町村社会福祉協議会職員や市町村職員を中心としたインストラクター養成研修や町内会役員を対象とした啓発研修などによって、支え愛マップづくり取組地区数を増やしていくことを確認した。
- ・支え愛マップづくりを行うことで、豪雨災害時に避難行動要支援者を車により支援者が避難させるなど、自助、共助の意識が高まっていること、避難訓練の参加率が向上するなど避難訓練の質が向上している事例が報告された。

## 第5回鳥取県中部地震復興会議の開催結果について

平成30年11月29日  
中部地震復興本部事務局

鳥取県中部地震からの復興状況及び震災後へのふるさとづくりに向けた取組の方向性を確認、共有するため第5回鳥取県中部地震復興会議を開催したので、その概要を報告します。

### 1 日時

平成30年10月21日（日）11：30～13：00

### 2 会場

鳥取中央農業協同組合本所大会議室（倉吉市越殿町1409）

### 3 出席者：34名

中部市町首長、関係機関代表者、平井知事、各部局長

### 4 結果

- (1) 鳥取県中部地震に係る住宅、商工業、観光業関係等の復興が一区切り付いたこと及び鳥取県中部地震復興会議が目的を果たしたことが確認され、今後は、別の形で情報交換等を行っていくこととされた。
- (2) 「被災者住宅再建支援補助金」の未申請者に対応するための経過措置を設定する方向で調整していくことが確認された。
- (3) 鳥取県中部地震以降に発生した台風24号等の自然災害による被害が報告され、国に対して必要な要望を行っていくことが報告された。
- (4) 生活復興支援に福祉の観点からのアプローチを加え、更に寄り添った支援を行っていくことが確認された。

### 5 各出席者の主な発言

(倉吉市)

- ・「被災者住宅再建支援補助金」の未申請が2件あるが、連絡が取れており、今月中に申請される見込み。
- ・住宅工事が完了していない世帯が319世帯有り、注視していく必要がある。
- ・8世帯に対して生活復興支援を実施。
- ・伝建地区の150棟は今年度中に工事が完了。31年度に残る案件は軽微な工事が多いため、31年度中に対応が完了する予定。
- ・復旧、福興は全体的に順調であり、今後、平時の対応に移行していく。

(三朝町)

- ・温泉と人材づくりを基盤にまちづくりを行う。人の動きをどう作るかが課題。地域防災の体制づくりが課題。

(湯梨浜町)

- ・住宅修繕中の世帯が43件残っている。1～2年前に補助金申請だけを行い、住宅修繕に着手していない世帯があることから、今後、町が関わっていく。

(琴浦町)

- ・生活道路以外の被災状況の把握に手間取った。震災直後のBCPが今後の反省点。

(北栄町)

- ・住宅修繕の進捗状況をフォローする必要がある。お困りの世帯には、福祉的な立場から寄り添った支援を行っていく。

(倉吉商工会議所)

- ・県の復旧、復興対策により迅速な対応ができた。
- ・中部地震による倒産、廃業は無かった。
- ・現在、27件が工事中、2件が今後、着工予定であり、今年度中に完了するよう要請していく。

(湯梨浜町商工会、湯梨浜町観光協会)

- ・中部地震により大打撃を受けたが、風評被害対策により29年3月には完全に回復。
- ・今年の自然災害により国内旅行が衰退。いかに取り戻すか、全力で取り組んでいる。

(琴浦町商工会)

- ・引き続き、新規雇用、起業を支援していく。

(中部建設業協会)

- ・伝建地区の屋根修繕にもう少し時間がかかる。
- ・他の屋根工事はほぼ完了しており、現在、内装工事に移っている。

(瓦工事業組合)

- ・修理依頼はほとんど終了しており、伝建地区的修繕に取り組んでいる。
- ・職人不足と言われていたが、現在は、通常状態に戻っている。
- ・ブルーシートが取れていない世帯については、市町の福祉担当と連携しながら対応していく。
- ・修繕費用が高額になるため修繕できないケースについては、何らかの措置が必要であり、検討をお願いしたい。

(左官業協同組合)

- ・屋根修繕はほぼ完了。屋内工事が若干残っている。
- ・漆喰を利用した工事が増えれば職人の育成に繋がる。

(三朝温泉観光協会)

- ・震災後、県の支援をいただき一時的に良い状態となった。
- ・蟹取県、星取県等、前向きな取組を進めている。

(北栄町観光協会)

- ・青山剛昌ふるさと館が好調。

(鳥取中央農業協同組合)

- ・中部地震からの復旧、復興は目安が付いた。組合員の住宅修繕もほぼ終了、内装工事が残っている程度。
- ・台風24号により、新甘泉の苗木の供給施設である圃場が崩落。今後の対応をお願いしたい。

(大山乳業農業協同組合)

- ・事業継続計画を作成したところ。
- ・自家発電を持っておらず、停電対策が必要。自家発電から牛舎内に取り込む配線経費が国の補助制度の対象外となっており、組合独自でも補助をしながら災害対策に取り組みたい。

(赤崎町漁業協同組合)

- ・琴浦サーモンの販路拡大として、来月から関西方面と販売協議に取り組みたい。

(とっとり県民活動活性化センター)

- ・生活復興支援は難しい案件が残っていく。総合事務所又は市町の福祉関係者も入っていただき検討することでよりきめ細かい対応が可能となる。
- ・今回の生活復興支援の情報を整理し、他の災害時の参考となる資料としていく。

(NPO法人未来)

- ・NPO法人未来が15周年。新たな取組として、各大学に冬場にお越しいただき地域活性化プランニングコンテストを行いたい。

(三八市実行委員会)

- ・地区の区長、副区長不在時の対応に苦慮した事例があり、災害時のルール作りが大切。

(鳥取中部福興祭実行委員会)

- ・町の再生へ向け、ワクワクする町づくりに取り組む。

